



# 自動車情報オープンプラットフォーム構想 実現に向けて

2014年11月18日  
株式会社NTTデータ経営研究所

- 「自動車登録検査情報」を、個々の車両からデジタルデータとして発信する仕組みを構築する。
- これをベースとして多様な民間関連サービスを誘発する



前回弊社プレゼンテーション資料から再掲

- 政府の「公共データの民間開放の推進、ビッグデータの利活用推進による新サービスの創出」という政策の方向性に合わせて、重要な情報資産のひとつである自動車情報を公開すべき
- 自動車情報の公開は、様々なサービス創出につながる可能性が高い
  - 自動車分野において、今後テレマティクスやIoT(Internet Of Things)が推進されていくのは間違いない。本構想の実現は、このような流れを加速させる一手となる
- 2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れて、自動車情報をベースとした様々なサービスが提供される「ショーケース」を提示することは、日本のプレゼンス向上につながる

自動車に係る様々情報公開の窓口となる「連携基盤プラットフォーム」、及び、個別車両からも情報発信・収集する機能を持つ「自動車情報オープンプラットフォーム」を構築することで、官民で様々なサービス(メリット)が生まれる可能性がある。

## サービスの一例

### 顧客サービス

- 「オープンな車両情報」による車両の大きさ等の識別で適切な駐車場へ誘導



### 整備

- 車の「電子カルテ」による整備の効率化



### 交通管理

- 緊急車両通行時の信号機や走行レーン等の制御
- ITSとの連携によるさらなる利便性の推進

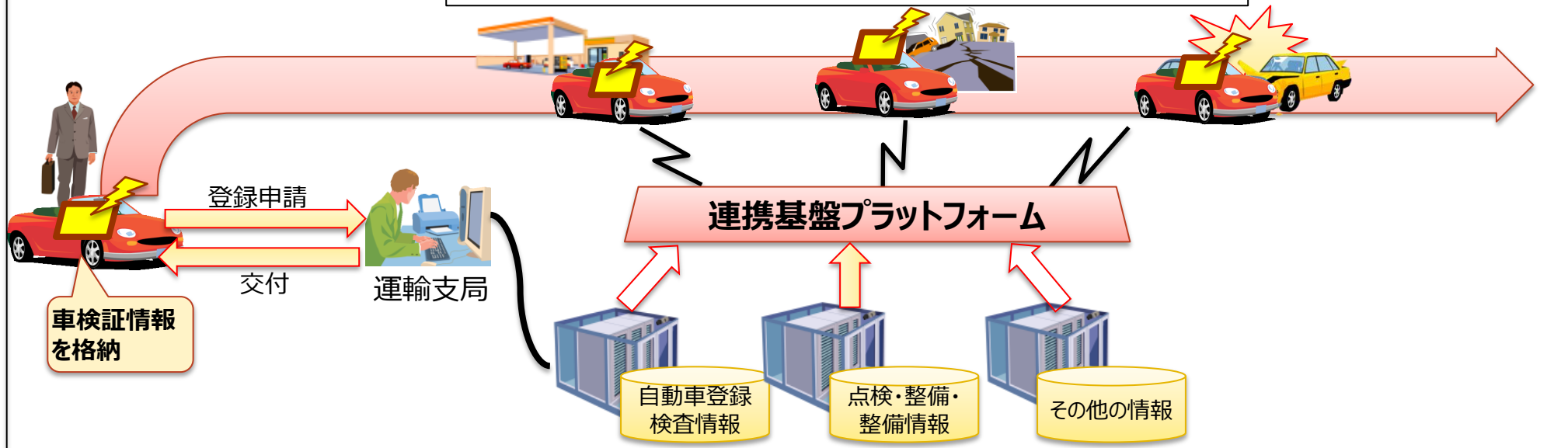


### 保険

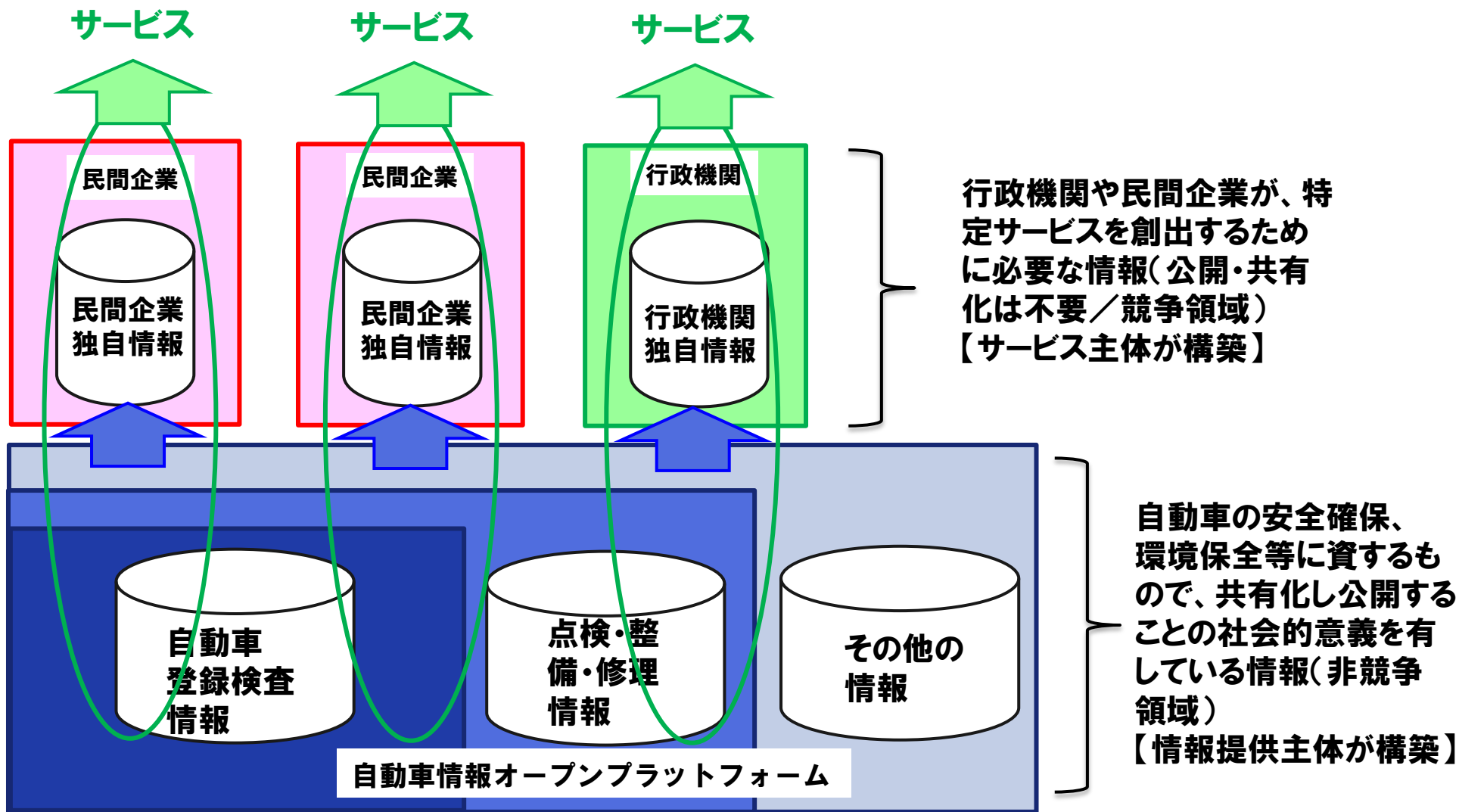
- 「リアルタイム点検」による事故防止
- あらたな保険商品開発

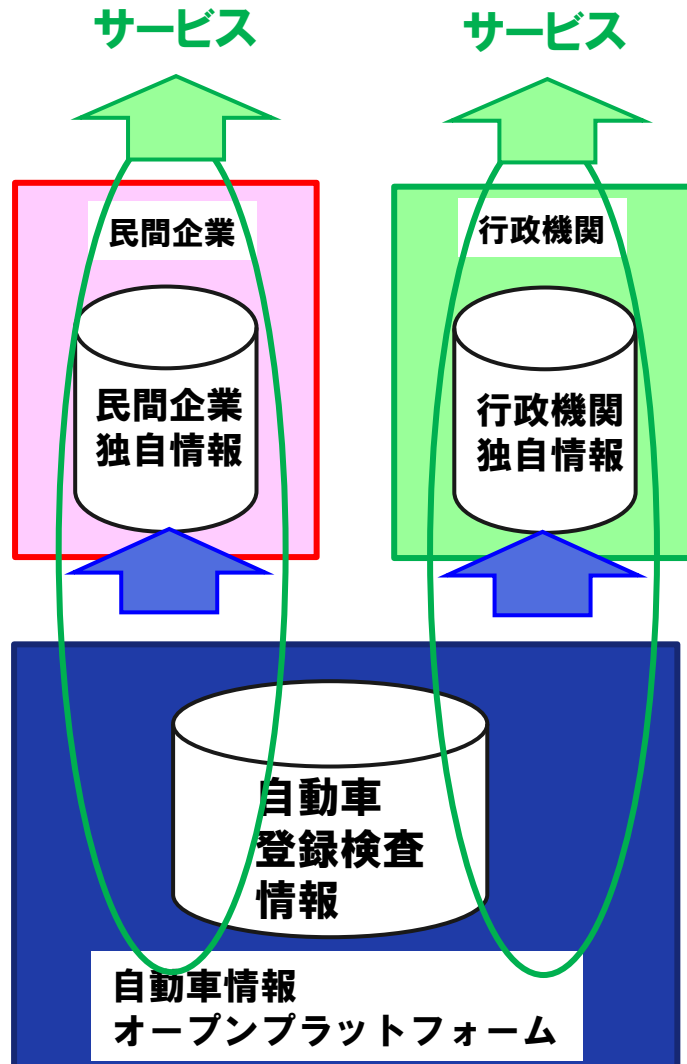


## 自動車情報オープンプラットフォーム



自動車情報オープンプラットフォームから取得される公開情報と、サービス主体が保有する独自情報を組み合わせ、具体的なサービスが提供される

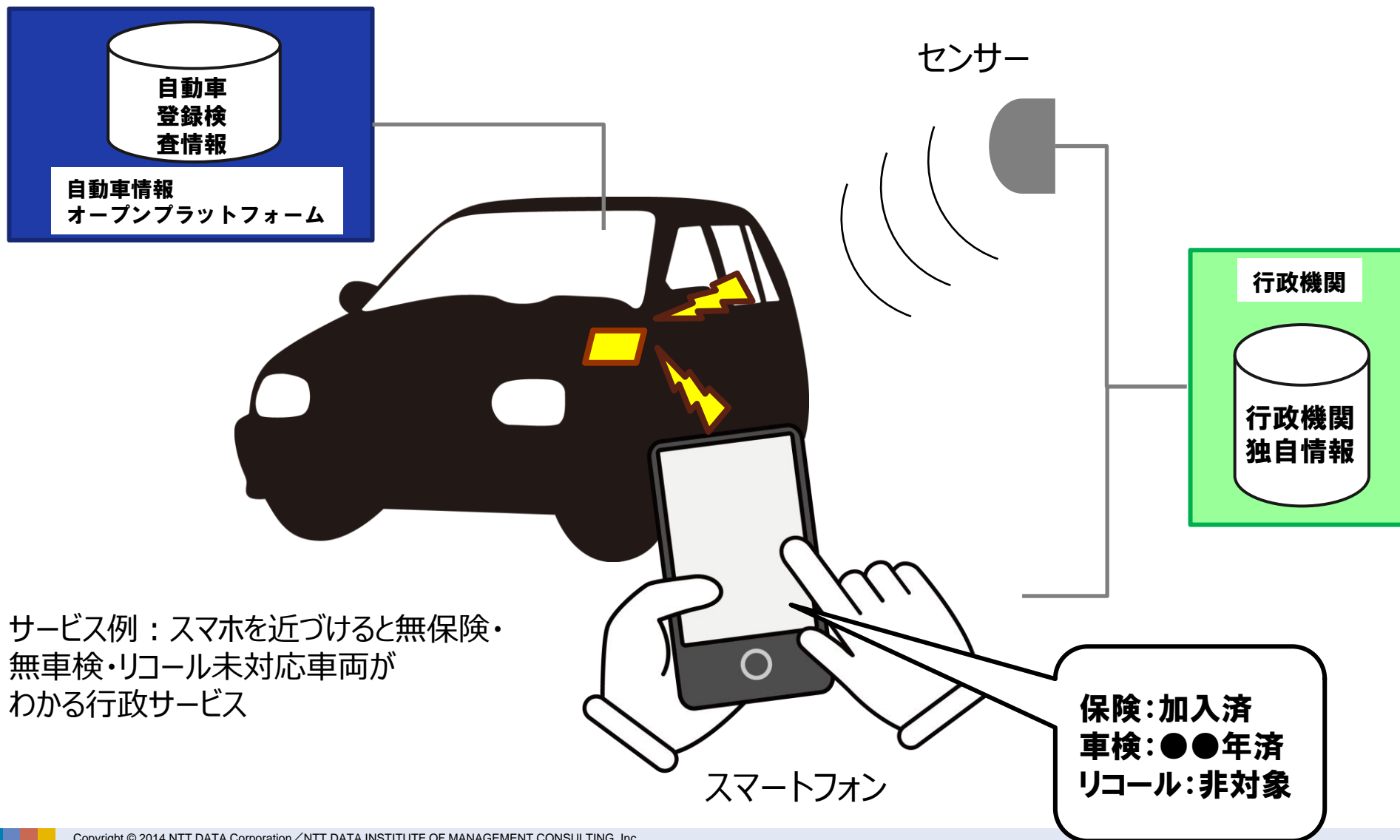




- 「自動車登録検査情報」のみをプラットフォームに置き、提供する形態
- その上で、サービス主体が自分の独自情報と組み合わせてサービスとして提供する
- 「自動車登録検査情報」については、個人情報以外はすべて公開されるイメージ

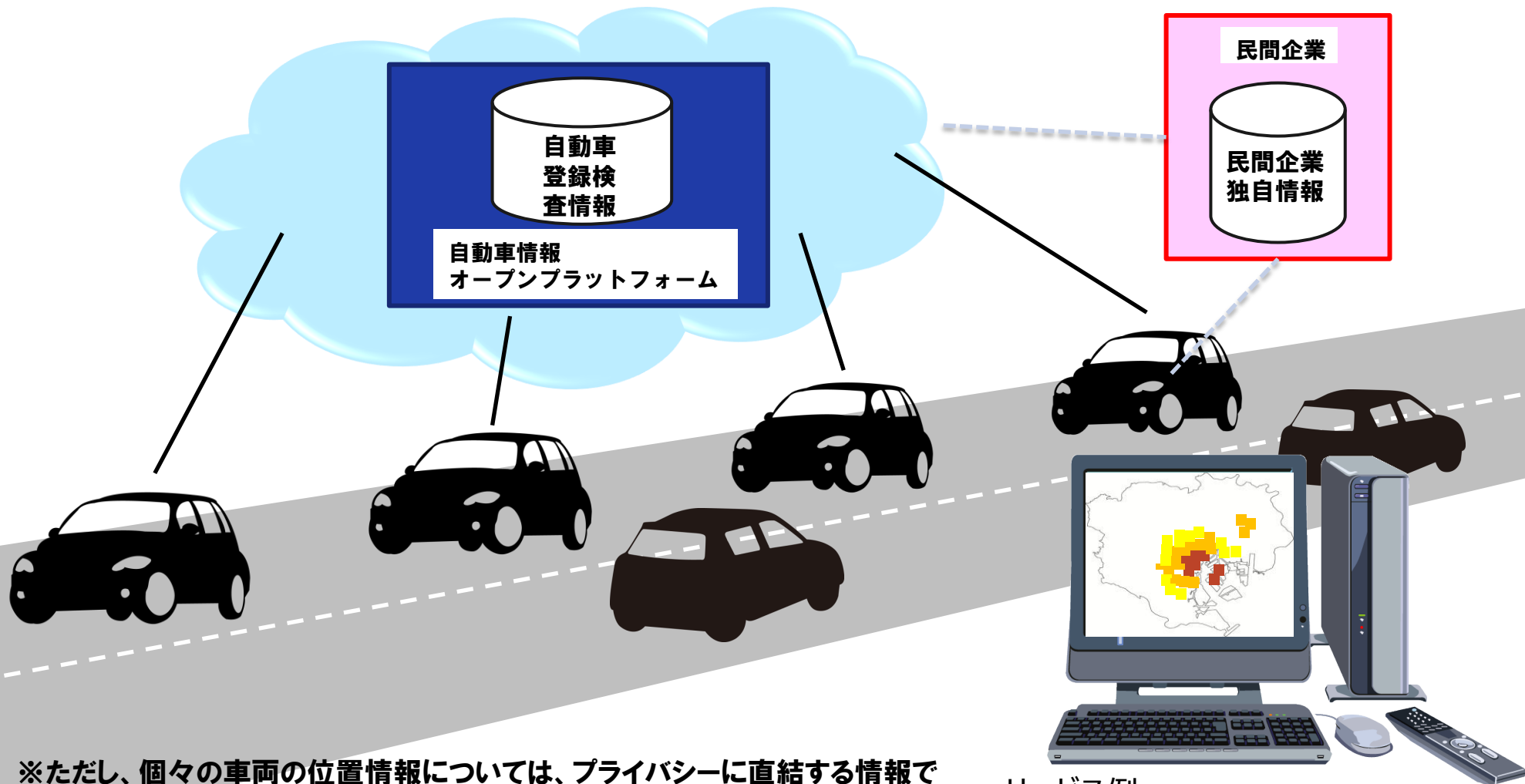
# オプション1：近接通信によるサービス例

「近接通信」は、自動車個々に格納されたICチップに対し、スマートフォンや受信用アンテナ経由で、自動車登録検査情報を取得するもの。これを活用することによって様々なサービスが生み出される



# オプション1：遠隔ネットワークによるサービス例

「遠隔ネットワーク」は、モバイル等のネットワークを経由し、個々の車両に関する情報を、車両の現在位置も含めて取得するもの。これを活用することによってさらに様々なサービスが生み出される



※ただし、個々の車両の位置情報については、プライバシーに直結する情報である可能性が高いため、所有者の同意を事前に得ることが前提となる

サービス例：  
車両位置統計情報収集・分析

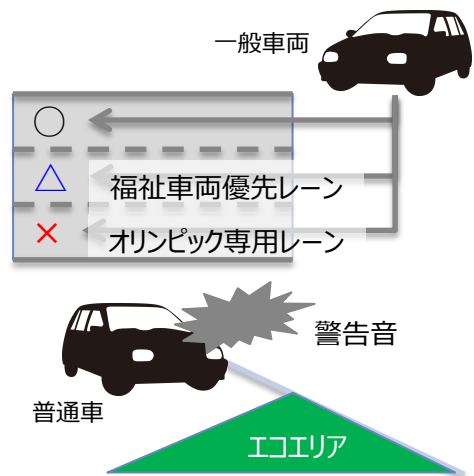


東京オリンピックに向けて自動車情報オープンプラットフォームを構築し、先進的サービスのショーケースとして提示する

## 海外からの観光客の行動プロセス



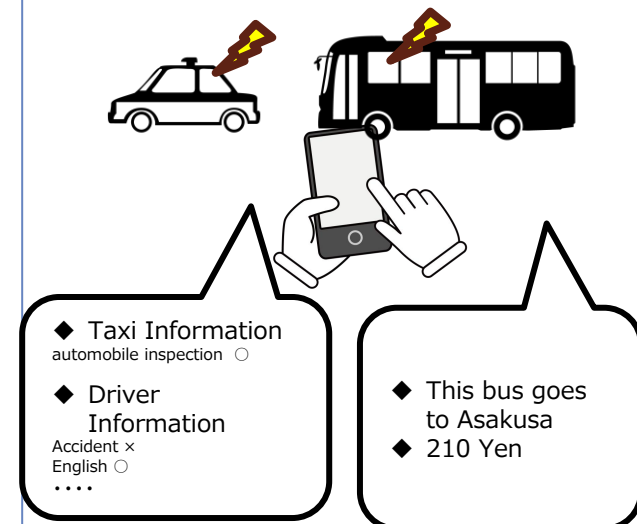
### 車両走行レーン制御サービス

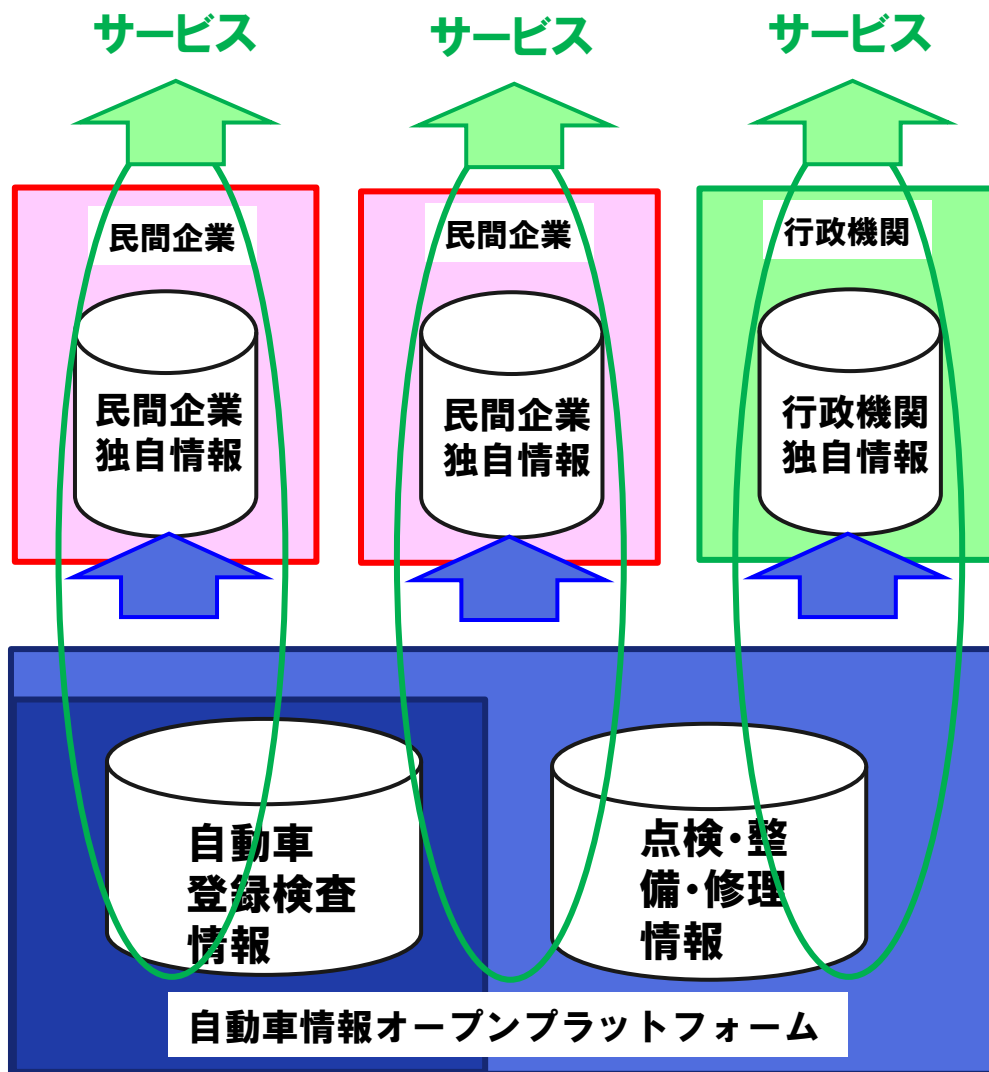


### 駐車場誘導サービス



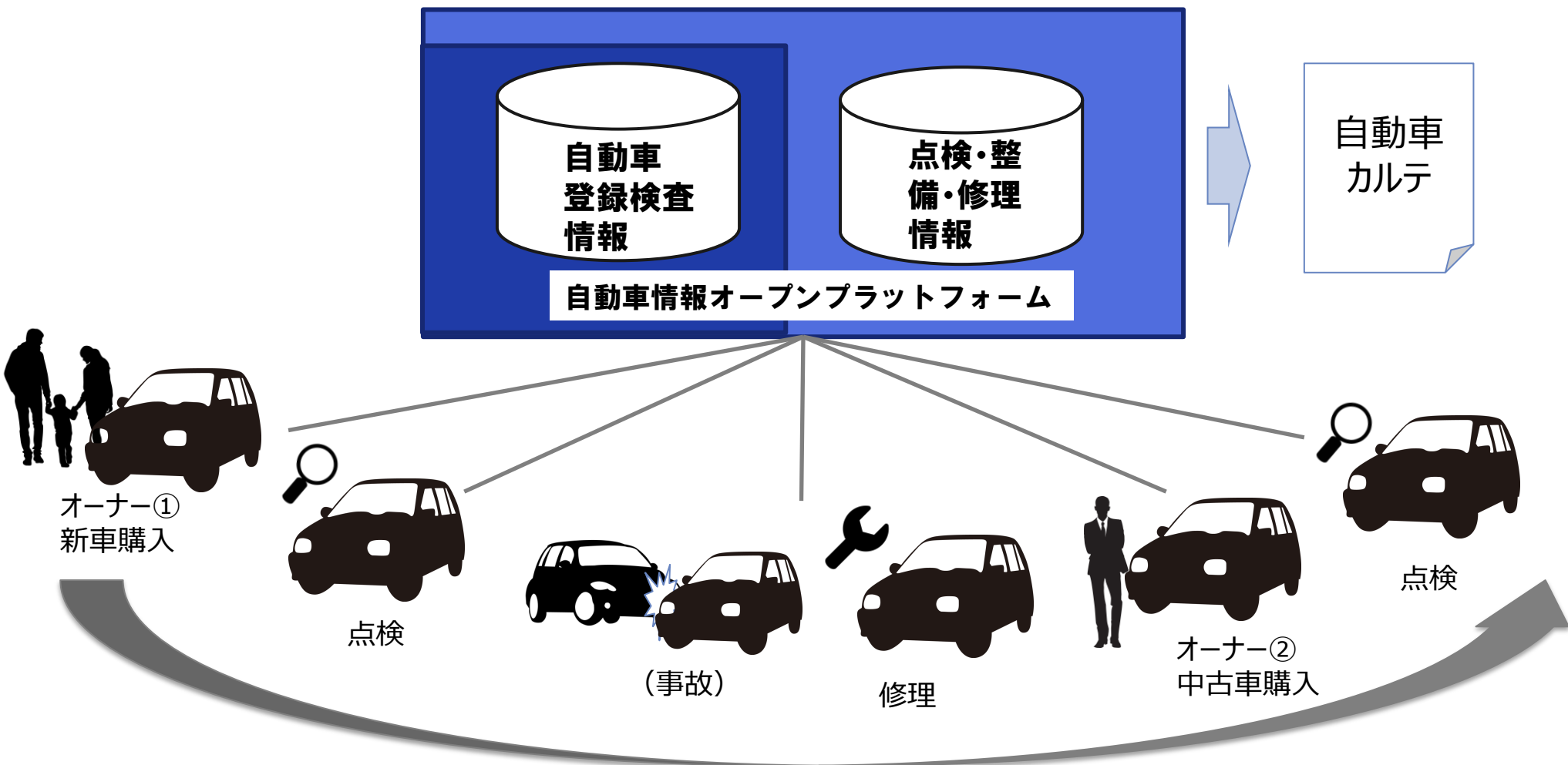
### バス・タクシー情報提供サービス





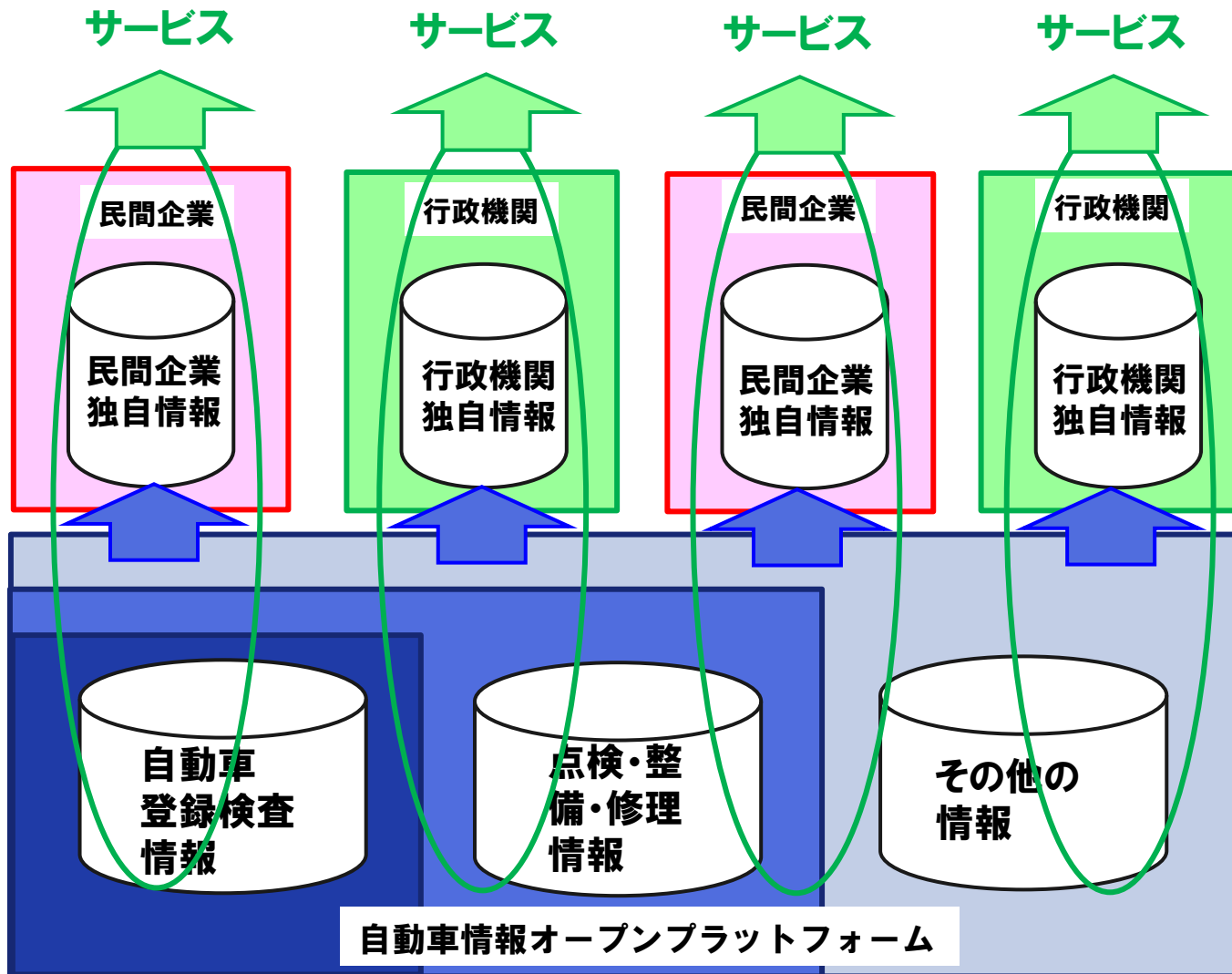
- 「自動車登録検査情報」に加えて、「点検・整備・修理情報」をプラットフォームに置き、提供する形態
- 「点検・整備・修理情報」は、民間整備工場等において散在しているものを集約してデータベース化する(別途収集の仕組みは必要)
- この二つのデータ群を束ねることによって、「クルマの電子カルテ」ができあがることになる

「クルマの電子カルテ」を整備することによって、個々の車両に関する安全確保に資するような様々なサービスが出現する可能性がある。また、カルテは、車両の客観的な資産評価を行うものであるため、中古車売買の活性化にもつながる



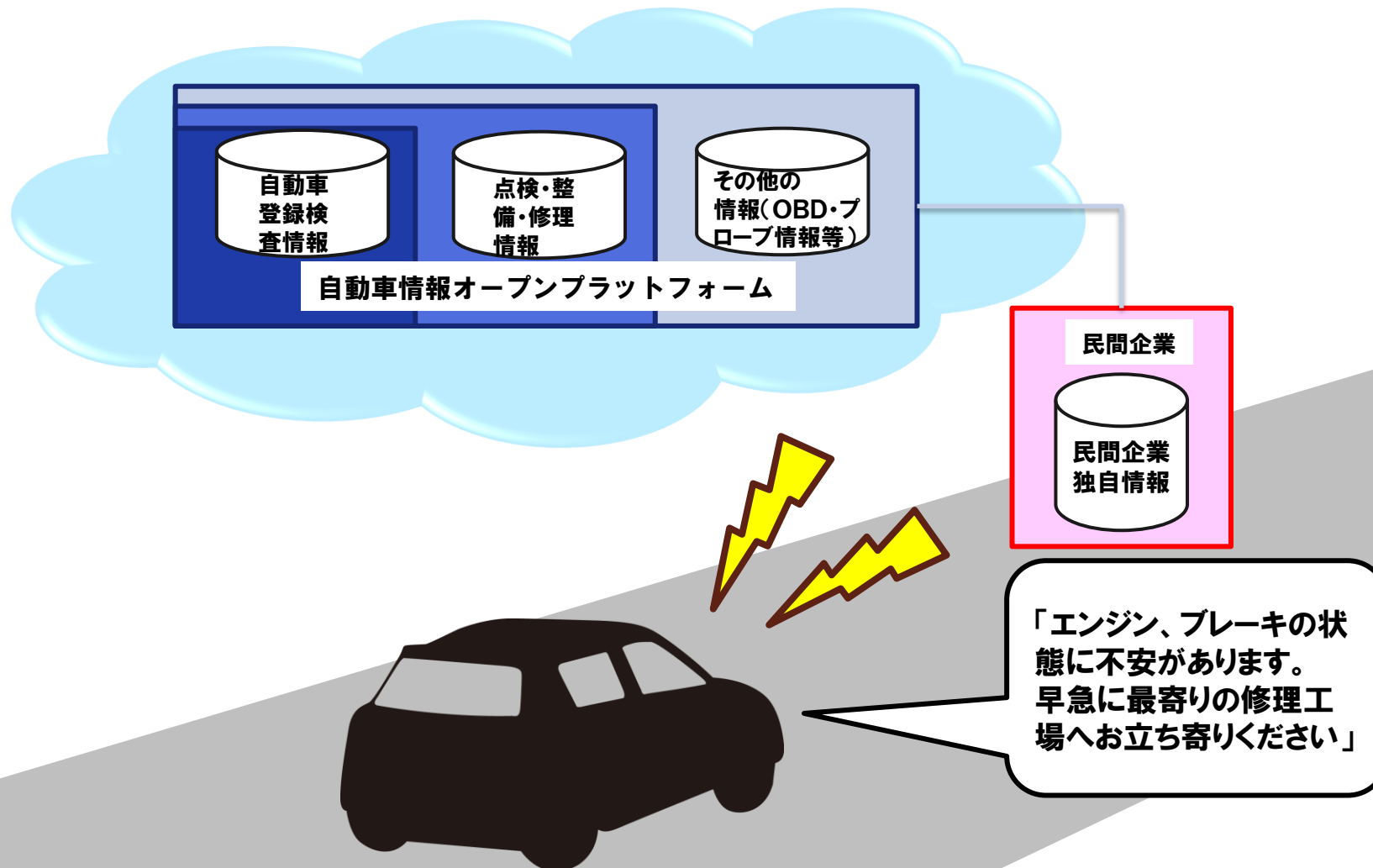
サービス例：自動車カルテの作成

# オプション3:さらに「その他の情報」を加えて提供する



- 「自動車登録検査情報」「点検・整備・修理情報」に加えてさらにその他のデータをプラットフォームに置き、提供する形態
- 例えば、「OBD情報・プローブ情報」といった、車両状態そのものに係る情報、あるいは、警察庁等の保有する「事故情報」を提供することなどが考えられる
- プラットフォームから提供される情報が増えるほど、より多くのサービスが創出される可能性が高くなっていく

プローブ情報やOBD情報が取得できるようになると、個々の車両に対する予防保全の高度化や、リアルタイムでの車両点検等が行えるようになるかもしれない



サービス例：リアルタイム点検

本構想は、十分に実現性は高いと考えている。ただし、推進に向けてはいくつかの課題の検討が必要となる

- **個々の自動車関連情報に関する所有者や活用範囲の整理:**
  - 個々の情報に対して、「それは誰のものか」「どこまで活用できるのか」を整理
  - 個人情報保護の観点からの検討も合わせて必要
- **プラットフォームに置くべきデータベースの決定:**
  - これまで述べてきたどのオプションからはじめるべきか
  - プラットフォーム構築後に拡張していくシナリオも十分考えられる
- **プラットフォームが具備すべき機能とサービス主体側が持つべき機能の整理**
  - 両者の役割分担に関する整理が必要
  - プラットフォーム側で備えるべきものは、あくまでサービスを立ち上げやすくするための機能に特化すべき

より効果的な「自動車情報オープンプラットフォーム」を実現し、官民で様々なサービス(メリット)を生み出すためには、段階的に技術調査、技術検証、実証実験を行うことが有効である  
と考える。





**NTT DATA**

Global IT Innovator